

住民に寄り添い

共産党大阪市議団

日本共産党大阪市議団
(瀬戸一正団長、9人)

は9〜12月議会(9月12日〜12月12日)で、大阪北部地震や台風21号などの大規模災害での対応や



大阪北部地震による一部損壊被災者への支援を申し入れる党大阪市議団
7月20日、大阪市役所

今後の防災対策、被災者支援の抜本的強化を要求。大阪市を災害に強い街にすることを置き去りに、万博を口実にしたカジノを中核とする統合型リゾート(IRR)誘致や巨大開発へ暴走し、決着済みの「大阪都」構想の住民投票に固執する吉村洋文市長を追及しました。

被災者から聞き

党市議団は、とくに被害の大きかった湾岸部をはじめ、市内各地の被害

状況を調査、被災者からの声を聞き、議会で一部損壊等の被災者を支援する制度を緊急に整備することや、災害対策の抜本的強化を要望しました。

法律では一部損壊は補助対象になっていない中、一部損壊への独自の助成制度をつくった自治体もあり、大阪市も支援制度をつくり被災者の願いに応えるよう要求しました。これに、吉村市長は、家屋は「個人の財産」であり、税金を使うことには慎重な検討が必要と冷たい態度に終始しました。

6月の大阪北部地震を契機に、水道、下水、橋梁(きょうりょう)などの老朽化が深刻な問題と

なる中、耐震化を急ぐよう求めました。大阪市水道の老朽管割合は44・9%(主要都市平均17・0%)とダントツに高く、市の計画では、すべての管路を震度7対応の「耐震管」に更新するには34年間かかるとしています。水道局長は「まずは立ち遅れている老朽管の更新を促進する」と述べるとどまりました。

党議員団の論戦で、2025年の大阪万博開催決定を受けて、災害対策や市民のくらしを置き去りにして、同市湾岸部の人工島・夢洲(ゆめしま)へのカジノ・万博の誘致に暴走する吉村市長の姿が浮き彫りになりました。

「カジノ断念を」

党市議団は、カジノをつくらないことが最大の依存症対策であり、韓国政府機関が、経済効果よりも経済損失の方が4・

7倍になるとしていることを明らかにし、「経済損失の危険を冒してまで突き進むこと自体、ギャンブル的発想であり、カジノは断念すべきだ」と強調。万博頼みの大型開発を繰り返すのではなく、維新市政で減らしてきた中小企業支援を強め、市の地域性と特徴にかみ合った成長戦略こそ必要だと主張しました。

「大阪都」構想に関連して、年1100億円の財政支出を削減できるとした「調査報告書」について、調査手法に疑念があり、副都推進局も効果額がいつ実現するか説明できない「報告書」は破棄し、「都」構想・住民投票は断念すべきだと追及。市長は根拠を示さず

「(経済効果は)専門家の知見で裏付けられた」などと強弁しました。

災害に強い街に全力

(大阪府・生島貞治)